

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
1	岩手・宮城・秋田・山形 連携による未来を創るもの づくり企業等イノベーション 創出促進事業	①先進がん医療等コア技術開発推進事業 ②ものづくり中核企業成長戦略推進事業 ③東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業 ④あきた産学官金総結集新産業創出事業 ⑤「秋田の産業を担う」人材育成事業	①医療ニーズに対応するため、「患部組織の薄切技術とがん診断支援画像処理技術の研究開発」など、産学官のコンソーシアムによる新たな機器開発に要するコア技術開発を支援した。 ②地域経済の中核的役割を担うことのできる企業のさらなる成長を促進し、県内産業の活性化を図ることを目的とした「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」では、支援対象企業として新たに5社を認定し、成長戦略の策定から新製品、技術の開発など事業化までの一貫した支援(9件、89,369千円)を行った。 ③中・大規模建築など非住宅分野での県産材の更なる利用を促進するため、耐火性能に優れた木質部材の性能試験を行ったほか、東京オリンピック・パラリンピックに関連する建設業者等をターゲットに秋田スギのPR活動を行い、大会関連施設である有明体操競技場の外装に秋田スギの製材品が採用された。県内においては、新たな木質部材の普及啓発活動を行い、展示効果やシンボル性、公共性の高い施設の木造化・木質化を図った。 ④炭素繊維複合素材や微生物といった特定分野における課題を解決し、県内における新産業創出を図るため首都圏研究機関等と県内の大学や企業との共同研究を支援した。(2件) ⑤情報関連企業で求められている情報活用能力をもつ人材育成を目的に、大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校に専門人材を派遣し講義講習を行った(アプリ開発、コーディング手法、プログラミング、ネットワーク構築の学習:実施回数3校計104回)。また、航空機産業人材育成のため、由利工業高校にて県内外の航空機関連企業等による特別講義と、技術研修(3社)を行い、横手清陵学院高校及び湯沢翔北高校において、県外の航空機関連産業や専門人材による特別講義を実施した。また、関係部局と連携し県内外の航空機関連企業等の見学会を実施した。	関係各県のものづくり関連分野(航空機、自動車、医療機器)の製造品出荷額等(億円)	1,336	1,649	R1年9月に判明	—	—	85,400	終了
			関係各県の産業振興施策による雇用機会創出者数(人)	—	2,422	R1年9月に判明	—	—			
			関係各県への県外からの移住・定住者数(人)	20	320	459	143.4	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な移住支援情報をパッケージ化して紹介するなど、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。			
2	「多様なしごと」で輝く移住促進事業	①「くらしごと」パッケージによる移住促進事業 ②ウエルカム秋田！移住就業応援事業 ③スポーツ王国創生事業 ④移住総合支援事業(移住起業育成事業) ⑤移住総合推進事業(先輩移住者アキタライフ発信事業)	①「くらしごと」コーディネーターの配置による「地域のしごと」の情報を収集し、移住支援策とパッケージ化したプランを作成するコーディネーター1名を配置したほか、以下の取組を実施 ○「くらしごと」体験プログラムの実施 移住希望者が実際に現地に短期滞在し、仕事の見学、体験するプログラムの実施 ○「くらしごと」パッケージ情報のPR パッケージ情報を特設サイトに掲載・PR ○マッチング交流会の開催(1回) 移住希望者に対して地域のしごとを紹介する交流会を開催 ②首都圏において、移住就農に関するセミナーや個別相談会を3回実施し、延べ153名が参加したほか、移住希望者を対象に技術習得等のためトライアル研修を実施し、短期研修31名、中期研修10名が参加した。また、本県に移住就業した者に対し、機械施設等の無償貸与や技術指導を行うなど、早期に経営が軌道に乗るようフォローアップ活動を実施した。 ③無料職業紹介所を(公財)秋田県体育協会に開設し、アスリート就職推進アドバイザー1名を配置。県内企業への求人要請・開拓や就職セミナーを開催するなどの就職支援を行い、求人登録企業31社、求職登録アスリート11名が登録し、11名全員がマッチングに成功した。 ④移住起業によるローカルビジネス立ち上げをサポートするプログラムの実施による移住促進。 ○オリエンテーション(プログラム趣旨説明会)1回67名参加 ○ローカルビジネスセミナー5回216人参加 ○現地プログラム2回23人参加 参加者による移住起業集積市町村(能代市、男鹿市、湯沢市、五城目町、美郷町)の訪問 ○ビジネスプランエントリー8プラン ○ビジネスコンテスト エントリーのあったビジネスプランについて、都内でコンテストを開催し、優秀5プランを選出 ⑤先輩移住者をメンバーとする団体(6団体)との連携による移住者の視点を生かした秋田暮らしの魅力等の情報発信 ○3団体が一堂に会する首都圏交流会の開催(2回72人参加) ○各団体による首都圏交流会の開催(3回42人参加) ○各団体による現地交流会の開催(7回48人参加) ○移住フェア等への参加による情報発信4回	本県への移住者数(県関与分)(人)	20	320	459	143.4	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、移住起業育成プログラムや地域の多様な移住支援情報をパッケージ化して紹介するなど、多様な人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実績となった。	39,392	終了
			新規就農者確保数+林業への新規就業者数(人)	336	470	R1年9月に判明	—	—			

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
3	みんなが住み続けるまちづくり推進事業	①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 ②コンパクトなまちづくり推進事業 ③「道の駅」個性創出推進事業 ④「道の駅」中核人材育成事業 ⑤「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	①推進協議会の開催、県内におけるシンポジウムの開催、首都圏における意見交換会の開催及び県内において民間企業等が行う取組に対する補助を行った。 ②意識啓発を図る講習会を開催(横手市)し、個別都市ごとの理解を深めるワークショップ開催(鹿角市、大館市、横手市)した。 ③市町村が行う実施計画の策定について、費用の一部を補助(大館市「道の駅」やたて峠、ひない) ④スキルの質的向上を目的とした人材育成(研修の実施) ⑤誘致活動等のプロモーション、花火打ち上げ等のイベント開催、クルーズ受入等に係る人材育成	CCRC機能を有する住まいへの入居世帯数(世帯)	0	120	0	0.0	CCRCの機能を有する住まいの整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。	12,706	終了
				CCRC導入取組件数(件)	1	5	1	20.0	CCRCの機能を有する住まい等の整備には時間を要することから目標には達していないが、CCRCに取り組む動きが徐々に出てきている。		
				立地適正化計画策定市町村(市町村)	0	2	2	100.0	まちづくりワークショップや講習会を実施したことにより、2市(横手市、大館市)が立地適正化計画を作成し、着実に目標を達成することができた。		
				秋田港に寄港したクルーズ船の乗客数(人)	20,889	22,000	22,101	100.5	誘致活動等の継続的なプロモーションの実施や、花火打ち上げ等のイベント開催によるおもてなしにより、目標を上回る実績となった。		
4	秋田総活躍社会実現促進事業	①女性活躍・ワークライフバランス推進事業 ②あきた起業促進事業 ③秋田で輝く女性の起業応援事業 ④GBビジネスでつなぐ進進事業	①男女ともに子育てしやすい職場環境づくりを進めるため、仕事と子育ての両立に関してテレビCMやポスター等を活用し全県的な啓発に取り組んだほか、「子どもお仕事参観日」や、働き方の見直しに向けた取組等を実施する積極的な企業の実践例をリーフレット等により県内企業に対し広く紹介した。 ②起業スキル習得塾を県内外で9回(157人参加)開催したほか、初期投資費用等を助成する起業支援補助金では、県内在住で起業する方に8件、県外から移住し起業する方に5件の支援を行った。また、大学生等を対象とした起業家人材育成プログラムを3件実施した。 ③秋田の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、女性農業者14名を対象に座学やワークショップ、商品開発の実践や販売実習を行った。また、更なる販路拡大や経営の多角化を図る直売所の取組4件に対して支援した。また、海の資源活用に関するアドバイザー業務を委託し、秋田の海の資源を活かした商品開発を行う2事業者の取組に対して支援した。 ④農山村地域の高齢者が集落組織で山菜などの共同出荷等を行うGB(じっちゃん・ばっちゃん)ビジネスについて、商品開発や販促活動の展開を支援した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	700	484	69.1	県の支援制度を活用した起業は増加傾向にあるものの、雇用を伴わない小規模な起業も多く、十分に雇用の増加に結びついていない。	22,271	終了
				テレワークの導入に取り組む企業等の数(社)	0	5	6	120.0	H29年度で終了した「あきたテレワークによる新しい働き方の普及支援事業」による試行参加企業5社に加え、本事業以外で自主的に導入した企業1社を確認し、目標を上回った。		
				6次産業化関連販売額(百万円)	11,761	14,580	R2年7月に判明	-	-		
5	「あきた犬」活用による観光地域づくり推進事業	①秋田犬の里いらっしやいませ事業 ②秋田犬列車整備事業 ③「秋田犬の里」集中プロモーション事業 ④秋田犬ふれあいSL列車運行事業 ⑤「動物にやさしい秋田」発信事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の造成に対して助成をした結果、西日本からの観光利用客が増加し、平成30年度の大館能代空港利用者は前年度から11,986人増の150,570人となった。 ②秋田内陸線の車両を秋田犬をイメージした内外装に改装し、この秋田犬列車と、沿線で行き組まれている秋田犬に関連する取組を、海外に売り込んだところ、内陸線の訪日外国人利用者は前年度よりも3,360人増加し28,592人となった。 ③国内外で人気の高い秋田犬を活用し、首都圏等において各種プロモーションを展開した(ツーリズムEXPOジャパン:4日間で20万人来場、秋の大型観光キャンペーン期間(9月~11月)に首都圏主要交通機関及びターミナルでのPR等)。 ④秋田犬とのふれあい体験とSL列車の運行を連動させたイベントを、SL列車の停車駅等で実施した。(停車駅等で実施したイベントへの来場者2日間で約36,900人、沿線上の出入約20,000人) ⑤観光客が多く訪れる中心市街地や県内主要駅、チャーター便運航時の空港、クルーズ船寄港時のクルーズターミナルにおいて、動物愛護の観点を踏まえ、秋田犬の展示や特徴等を紹介した。(中心市街地138日間の展示で63,095人、駅・空港等30日間の展示で5,535人が来場した。)	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	89,000	123,430	138.7	台湾を筆頭に外国人延べ宿泊者数は順調に推移し、目標を達成した。国際チャーター便が118便運航されたほか、重点市場に対する各種プロモーションの実施、二次アクセス等の受入態勢整備に取り組んだことが大きな要因である。	74,080	継続
6	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	①秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	・増加する外国人観光客に自然公園の魅力PRするため、県内の自然歩道や登山道等約10箇所の360度映像を撮影し、「Googleストリートビュー」で公開した。 ・国内外から訪れる登山客が、自分のレベルに合った山を選択し安全に登山できるよう、体力度と技術的難易度で評価した「グレーディングハンドブック」を作成した。 ・県、市町村、観光団体、自然保護団体等が一体となった取組を進めるため、「自然公園利活用推進会議」を開催した。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	89,000	123,430	138.7	台湾を筆頭に外国人延べ宿泊者数は順調に推移し、目標を達成した。国際チャーター便が118便運航されたほか、重点市場に対する各種プロモーションの実施、二次アクセス等の受入態勢整備に取り組んだことが大きな要因である。	1,956	終了
				県立自然公園への観光入込客数(人)	506,005	562,171	R1年9月に判明	-	-		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
7	「秋田の空」のものづくり 拠点形成事業	①航空機産業強化支援事業 ②新世代航空機部品製造拠点創生事業 ③航空機システム電動化研究推進事業	①一貫工程化を推進する企業の中核人材育成では、技術者を対象として航空機産業全般にわたる知識の習得を目指した研修会を開催したほか、将来の航空機産業を担う人材育成では、県内高校生を対象として航空専門学校や企業等を活用した特別講義を実施するとともに、大手航空機メーカー、県内企業の視察会を行った。 ②新たな技術での複合材の試作及びその評価、検討により研究を継続・発展させ、研究結果をもとに、開発した微小金属体開発装置、複合材成形・加熱装置の改良や機能を追加した。それにより、実際の製品に近い複雑形状の成形に成功した。 ③県内での航空機システム電動化研究を推進し、製造拠点化を目指すため、県外大手企業と県内大学との共同による実証試験費に助成し、狙いどおりの試験実施及び結果を得た。	航空機関連の出荷額(千円)	2,600,000	4,400,000	R1年9月に判明	—	—	55,776	継続
				国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	12	11	91.7	取得に向けた社内の体制整備に時間を要している企業があることなどにより、実績未達成となった。		
				特許数(件)	2	6	2	33.3	研究の進展に際し、いくつかの課題も発生したため、安定した品質による成形法の確立、加熱成形装置の改良等、今後、技術的整理を行い特許出願につなげる。		
				電動航空機用の県内企業試作受注件数(件)	0	1	0	0.0	実績は未達成だが、試作に向けた企業間での調整が進んでいる。		
8	秋田県地方創生イン ターンシップ事業	①学生向けインターンシップ促進事業 ②就職支援協定推進事業 ③若者向け定住・定着「ご縁」システム整備事業 ④県内回帰意識醸成事業 ⑤あきた女子活動応援サポート事業 ⑥秋田を支える人材確保支援事業 ⑦高校生県内就職率UP事業 ⑧あきた回帰キャンペーン ⑨学生と保護者に向けた県内就職情報発信強化事業 ⑩夢実現！高校生ステップアップ事業	①県内企業を対象としたインターンシップ導入セミナーを開催(3回、62社、77人参加)するとともに、セミナーの内容を記載したガイドブックを作成した。また、インターンシップ受入企業を紹介する動画を作成の上、県就活情報サイト「こっちゃんけ」に掲載し受入企業の拡大を図った。 ②H30年度は新たに5校と就職支援協定を締結した。また、県内企業が就職支援協定締結校と連携して実施する採用活動(就職説明会等への参加など)に対し補助を行った。(交付実績13社) ③「秋田GO! EN」アプリの利用環境の整備のほか、アプリのPRとして、チラシやポスターを活用した周知、高校生を対象とした企業説明会や出前講座での登録呼びかけなどを行った。 ④秋田への回帰・定着を意識させるため、大学生等を対象に、「秋田で働く・暮らす」を考えるセミナー(8回、参加者65人)や企業見学バスツアー(6回、参加者36人)を行うとともに、保護者向けに最近の就活事情を知るためのセミナー(3回、参加者36人)を開催した。 ⑤女子学生の秋田でのキャリアアップの意識を醸成するため、県内企業で活躍する女性社員「あきた女子活応援サポーター」との交流会(4回開催、参加者数30人)を開催するとともに、企業見学会(1回、参加者数10人)を実施した。 ⑥Aターン求人企業の求人情報発信力向上に資するセミナーの開催(2回延べ68社参加)、民間転職サイト(DODA)にAターン求人情報を掲載(6か月、35求人) ⑦高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供するため、高校1年生を対象とした職場見学会(参加生徒数1,142人)を22校で、高校2年生を対象とした企業説明会(56校、参加生徒数3,465人)を8地域振興局(9地区)で実施した。 ⑧県民や県外在住の本県出身者に対し、広く秋田への回帰を呼びかけるキャンペーンの取組として、テレビCMの放映(民放3局で計66本)、SNS広告、ふるさとメッセージの募集、県及び市町村の広報媒体を活用したキャンペーンPR、観光イベント・成人式でのチラシ配布などを行った。 ⑨親子で県内就職を考える機会を提供するため、進学予定の高校3年生と保護者向けの情報誌(6,000部)と、本県出身の大学2・3年生と保護者向けの情報誌(10,000部)を作成し、高校や同窓会等を通じて配付した。 ⑩高校生の社会的・職業的自立に必要な力の育成と県内就職促進のため、就職支援員(県立高校及び教育庁25名)等による進路相談や県内企業情報の提供等を実施するとともに、職場定着支援員(県立高校4名)を配置し、早期離職の防止を図った。	県内大学生等の県内就職者数(人)	1,200	1,242	1,039	83.7	首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことなどもあり、ここ数年の県内就職率は低下傾向にあった。各大学等において、企業面談会やインターンシップを実施するなど、県内大学生等の県内就職の促進に向け取り組んだ結果、H30年度の実績は就職者の割合で45.3%となり、29年度より3.1ポイント上昇した。	32,762	継続
				インターンシップ参加人数(県関与分)(人)	20	40	36	90.0	インターンシップ窓口を設置するとともに、秋田県就活情報サイトなどを活用して県内のインターンシップの受入企業等の周知を図り、参加人数の確保に努めた。		
				インターンシップ実習受入企業数(県関与分)(社)	90	130	250	192.3	インターンシップ窓口を設置するとともに、秋田県就活情報サイトなど活用して周知を図り、受入企業数の確保に努めた。		
9	プロフェッショナル人材 活用促進事業	①プロフェッショナル人材活用促進事業	①県内企業131社を訪問し、183件の相談対応を行い、開拓した人材ニーズ139件を民間人材ビジネス事業者に取り繋いだ。本県の成長分野関連企業を中心にマッチング支援を行った結果、43件の成約を達成した。また、毎月1回、登録民間人材ビジネス事業者との情報交換会を東京と仙台それぞれの会場において実施したほか、協議会を2回、セミナーを1回開催した。	経営者との相談件数(件)	207	217	183	84.3	新規訪問先企業が減少するなか、ニーズ開拓済みの企業からの新たな相談もあり、一部企業においては本事業の活用が定着しつつある。	16,954	継続
				成約件数(件)	7	12	43	358.3	拠点設置以来、岩手県拠点と共同開催してきた民間人材ビジネス事業者との情報交換会(東京・仙台・盛岡/秋田で毎月開催)が定着化。求める人材像の明確化、求人企業情報の充実などにつながり、成約件数は増加傾向にある。		
				民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数(件)	99	105	139	132.4	事業開始から3年が経過し、県内企業に対するプロフェッショナル人材活用の周知が進むにつれ、取り繋ぎ件数も年々増加している。		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
10	地方大学の知見を生かした秋田発グローバルビジネス展開事業	①国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業	・グローバルビジネスにおける「課題」に対し、「受講生」が多角的分析と最適解を検証し、実際のビジネスに接続させる内容を盛り込んだ人材育成プログラムを開発した。 ・「日本のグローバルビジネスの現状と課題」と題し、JETROから講師を招聘し、特別講座を開催した。 ・事業デザイン手法、海外市場調査手法、語学講座、インバウンドビジネスのケーススタディ、海外渡航研修等を実施した。 ・研修の概況・研究成果、ニーズ調査結果等を報告し、構成員からの意見を次年度の研修プログラムへ反映した。	海外展開に新たに取り組む企業数(社) ※具体的には、海外展開を前提とした継続的な調査、輸出、現地法人設立などに新たに取り組む企業	16	25	33	132.0	H28実績 16社に対しH29・30で9社の増を計画していたが、H29・30の2カ年で17社の取組が確認できた。 当該プログラム等の実施により海外展開を意識する企業や、個人事業主(起業家)が増えており、所期の目標はクリアしている。	4,458	継続
11	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	①ローカルイノベーション誘発促進事業	①首都圏の有名企業を代表研究機関とした本県食品関連産業の振興に寄与する次の2つの研究開発プロジェクトを推進した。 ①ユーグレナ(ミドリムシ)と秋田の素材を用いた新規発酵食品等の開発 ・製麺にユーグレナを作用させた「ミドリ麺」を開発し、サプリメントとして商品化。 ・「ミドリ麺」を用いた甘酒、味噌を試作。 ・ユーグレナ添加飼料を給餌した比内地鶏「み鶏」を都内大手飲食店で期間限定提供し、市場の反応を見た。 ・「ミドリ麺」、「み鶏」ともに成分等の分析を実施。従来品との差別化の可能性を見込んでいる。 ②比内地鶏や県産の豚を原料とした新たな調味料の研究開発 ・県内共同研究(技術移転先)企業を募集、選定し2社と契約。 ・複数の材料の組み合わせ(肉材料、副材料)で試醸し、関係者で試食・評価を実施。 ・ラボレベルからスケールアップし、パイロットプラントレベルの技術に目処が立った。 ・開発設計を委託していたパイロットプラント実験設備が技術移転先企業に設置された。	新規に共同研究に参画した企業数(社)	122	167	229	137.1	各研究機関、コーディネータが企業への貢献を意識して取り組んだ結果、H30増加分の目標25社に対して実績は56社となっており、昨年度に引き続き計画を大きく上回って延びている。	24,734	継続
				本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって製品化(商品化)された件数(件)	0	1	2	200.0	商品として提供されたものを計上。地鶏は期間限定であったが付加価値のエビデンスを追加した上での市場展開、加工品の展開へと繋がるもので目標を上回る成果である。		
				本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって試作品等として評価された件数(件)	0	10	16	100.0	複数の試作をほぼ同時並行的に進めることにより短期間で目標を上回る試作を行っている。		
12	あきた発酵ツーリズム推進事業	①あきた発酵ツーリズム推進事業	①県内の学識経験者、交通事業者、観光関係事業者等による「あきた発酵ツーリズム推進協議会」を開催し、推進方針を策定した。また、周辺観光コンテンツを組み合わせた発酵ツーリズム周遊モデルコース10コース及び15件の発酵に関連する拠点施設の販促資料を作成するとともに、6件の旅行商品の造成を支援した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,400	3,468	3,505	101.1	前年度まで過去3年間減少傾向だったものの、国内・国外ともに観光客(特に国内が増加:前年比4.3%(約140千人)が増加し、目標を達成した。その要因として、秋の大型キャンペーンの実施や秋田犬や発酵食など本県ならではのコンテンツの認知度向上などが考えられる。	4,610	継続
				秋田県の外国人延べ宿泊者数(千人)	67	89	123	138.2	台湾を筆頭に外国人延べ宿泊者数は順調に推移し、目標を達成した。国際チャーター便が118便運航されたほか、重点市場に対する各種プロモーションの実施、二次アクセス等の受入態勢整備に取り組んだことが大きな要因である。		
				発酵食品出荷額(億円)	245	255	R1年9月に判明	—	—		
13	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	①高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	次の各取組の実施に対して、支援を行った。 ・特殊表面処理工程(カチオン被膜・塗装工程)を県内事業者で実施するための県外技術者による研修会開催や県外設備メーカーとの打合せ ・特殊表面処理工程(カチオン塗装工程)の導入に意欲のある企業やカチオン塗装工程を県外企業へ下請けに出している企業への個別訪問による、求められる品質条件や今後見込まれる数量についての調査 ・効率的な生産体制の構築により受注獲得につなげ、県内の関連産業全体の付加価値向上を図るため、平成32年度240万個/年製造体制構築に向けた生産改善アドバイザー(製造業OB)や企業支援チームを派遣しての設備レイアウトや生産管理計画、作業要領等へのアドバイスの実施 ・電動モーターコイル技術の更なる向上や技術の地域シェア、企業の人材育成のための県内理工系大学との共同研究	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	19,612	速報値がR2年2月頃に判明	—	—	3,294	継続
				県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	61,850	速報値がR2年2月頃に判明	—	—		
				交付金事業に関係する企業の従業員数(人)	64	76	82	107.9	令和2年度での量産体制構築に向けた生産体制の整備として、従業員の増員が進められている。		
14	起業で魅力的なしごと創出事業	①女性・若者起業家応援事業 ②起業者を呼び込める商店街づくり支援事業	①女性や若手起業家3名に対し、専門のメンターがメンタリングを行い、海外展開の個別マッチング支援等を行うとともに、ロールモデルとして、県内における企業意識の醸成のために情報発信を行った。 ②空き店舗を活用した新事業の創出を促進し、市街地における商業・サービス業の振興を図るため、2市町を対象にワークショップ等を実施し、商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援した。	起業創業による雇用創出数(人)	530	600	484	80.7	県の支援制度を活用した起業は増加傾向にあるものの、雇用を伴わない小規模な起業も多く、十分に雇用の増加に結びついていない。	9,235	継続

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
15	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート事業	①男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 ②働き方改革推進事業 ③建設産業広報・マッチング事業 ④秋田に定着する建設人材育成事業	①企業における女性の活躍推進とともに、仕事と育児・家庭との両立支援の取組を促進するため、「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員3名の企業訪問(1,265社)による普及啓発や、女性活躍・両立支援アドバイザー(社会保険労務士)の派遣(98社)による指導・助言を行った。 ②働き方改革推進員を8名配置し、個別事業所訪問(延べ4,682事業所)による情報提供及び意識啓発を図るとともに、働き方改革セミナーを県内3カ所(79社・88名参加)の開催や、働き方改革の実践方法を学ぶ講座(3テーマ、各2回、延べ13社参加)及び全体報告会(1回、99名参加)の開催、取組事例集の作成・配布などにより県内企業の働き方改革の取組促進を図った。 ③生徒・学生、社会人を対象とする土木建築系資格試験対策講座を実施し、44名(生徒・学生:35名、社会人:9名)が受講した。また、i-Construction研修会を5回開催し、36社が受講した。また、県外大学等を訪問し、学生3名が県内企業でインターンシップを実施した。	「働き方改革」に取り組んだ企業の増加数(社)	0	30	30	100.0	働き方改革関連法の施行を控え、働き方改革推進員8名による企業訪問(延べ4,682事業所)や、働き方改革の必要性や実践方法等に関するセミナー・講座等の開催を通じて、企業への情報提供及び意識啓発を図った結果、働き方改革に関する企業の取組が促進され、30年度の目標値を達成した。	22,102	継続
				女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)(社)	64	180	174	96.7	H30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,265社)を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まってきているものの、女性活躍に向けた取組へのメリットを感じられない経営者がいることもあり、30年度の実績値は目標値を下回った。		
				次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)(社)	262	285	361	126.7	H30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,265社)を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心が深まり、30年度の実績値は目標値を大幅に上回った。		
				建設ICTの活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数(社)	0	20	36	180.0	建設ICTの活用促進に向けて、i-Constructionのモデル研修等を開催したことによる。		
16	あきたコメ活プロジェクト推進事業	①秋田から醸す酒米生産拡大事業 ②「秋田の米で米加工品を！」推進事業	①新酒米品種の現地栽培試験や県内酒蔵による試験醸造を行い、生産された酒米や清酒を分析した。また、県内外の需要を把握するため調査活動を実施した。 ②新たに県内米加工事業者、団体、行政等が参画する「秋田米加工利用促進協議会」を平成30年6月に設置し、具体的検討を行う7つのワーキンググループを設置して新製品開発に取り組んだ。	製造品出荷額(米菓・米加工品、味噌、日本酒)(億円)	201	225	R1年9月に判明	—	—	11,412	継続
				酒米新品种の醸造に取り組む蔵元数(蔵元数)	0	10	9	90.0	一穂積7蔵、百田7蔵、延べ14蔵(実9蔵)で試験醸造を実施した。計画未達となったが、他の蔵元からも試験醸造の要望があるため、試験栽培面積を増やして原料米を確保する。		
地方創生推進交付金計										421,150	

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H30)	実績 (H30)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
1	県産花きの生産性革命に向けた秋田県花き種苗センター再編整備事業	<p>花き種苗センターは、平成9年に潟上市(旧昭和町)に開設し、優良種苗の安定供給による花き生産額の拡大と農家の所得向上に寄与してきたが、本県農業の喫緊の課題である米依存からの脱却を図り、複合型農業構造への転換を一層進める上で、その根幹をなす高度技術を要する種苗生産機能の強化が求められている。そこで、県農業試験場(秋田市)の敷地内に移転し、研究機能やマンパワーとの連携を強化するとともに、「オリジナル品種の種苗の安定供給」や「高度技術や対象を限定した種苗生産」に向け、ICTを活用した施設整備を行う。</p> <p>1. 作業舎の整備 播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備(225㎡)</p> <p>2. 培養室の整備 ダリアのウィルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備(135㎡)</p>	オリジナル品種の県内供給数量(千本)	73	—	52	—	平成30年度は施設設備の整備期間中であるため、本事業による効果を反映した目標値を設定していない。	78,943	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	—	R1年9月に判明	—	平成30年度は施設設備の整備期間中であるため、本事業による効果を反映した目標値を設定していない。		
			花きの主要5品目の系統販売額(百万円)	1,863	—	1,947	—	平成30年度は施設設備の整備期間中であるため、本事業による効果を反映した目標値を設定していない。		
2	木材高度加工研究所地域産業支援機能強化事業	<p>全国最大級の木材産業の集積地である「木都・能代」に独自性のある新たな木質部材や木質工法等の研究開発・技術開発拠点を形成し、木材高度加工研究所と木材関係企業が一体となり、高付加価値化に取り組むため、企業ニーズの先も見据えつつ、既存の試験棟増築などにより、木材の一次加工品である製材品から、二次加工品としての集成材やCLTなどの製品(試験体や試作品等)に対応できる最新の“測る”環境等に係る設備の整備(内製化・高度化)を行う。</p> <p>1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加工棟の増築及び資材保管庫の整備</p> <p>2. 疲労試験機の整備</p>	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	—	R1年9月に判明	—	平成30年度は施設設備の整備期間中であるため、本事業による効果を反映した目標値を設定していない。	47,482	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	634	—	R1年10月に判明	—	平成30年度は施設設備の整備期間中であるため、本事業による効果を反映した目標値を設定していない。		
地方創生拠点整備交付金計									126,425	